



Title	日本の覚醒剤使用障害患者の特性 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	山本, 泰輔
Citation	北海道大学. 博士(医学) 甲第15207号
Issue Date	2022-09-26
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/87676
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Note	配架番号 : 2738
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	YAMAMOTO_Taisuke_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称 博士（医学） 氏名 山本 泰輔

学位論文題名

日本の覚醒剤使用障害患者の特性

(Characteristics of Patients with Methamphetamine Use Disorder in Japan)

【背景と目的】

覚醒剤は依存性が強く、使用を続けると認知機能障害、幻覚、妄想、不安、うつなどの精神症状が出現する。覚醒剤は、日本の中で薬物関連事犯の検挙事由の一位であり、精神科を受診する物質使用障害患者が最も多く乱用している違法薬物である。日本は覚醒剤に対して厳しい取り締まりで対応してきたため、諸外国に比較して生涯経験率が低く抑えられてきたが、一方で覚醒剤依存の治療は遅れをとっていた。2000年以降、覚醒剤使用に対しては司法的対応だけではなく医学的治療が必要であるとの認識が広まった。覚醒剤使用者を医療につなげる取り組みが始まり、医療機関においては外来で治療プログラムが行われるようになった。諸外国では覚醒剤使用に関連する患者特性、治療反応性に関連する患者特性、患者の男女差が報告されているが、日本での報告は乏しい。そこで本研究では日本の精神科医療現場における薬物関連精神疾患の実態を把握するための唯一の悉皆調査である「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」を男女別に分析することで、①覚醒剤使用障害患者の特性の経時的変化、②覚醒剤使用障害患者の覚醒剤使用の有無に関連する特性、を明らかにする。本研究は日本における覚醒剤使用障害患者の特性を明らかにすることで、現在行われている覚醒剤使用に対する社会的・医学的対策の有効性を評価し、今後のさらなる対策を提案する。

【対象と方法】

本研究は2年に1回横断的に行われている「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査」をデータソースとした。この実態調査は各調査年の9月1日から同年10月31日までを調査期間として行われた。日本国内の精神科病床を有する全ての医療施設を対象とし、調査期間に入院もしくは外来治療を受けた、全てのアルコール以外の物質使用障害患者を調査対象患者としている。第一章、第二章とも、この実態調査の結果を用い、SASバージョン9.4_M4 (SAS Institute Inc.) を使用して分析した。

第一章

2000年から2020年までの隔年の実態調査結果について、男女別に各年度の患者特性の crude prevalence rate を求めた。次に、調査年度によって異なる年齢構成の影響を調整するために、2020年の男女の年齢構成にしたがって2000年から2018年までの患者特性について年齢荷重調整し、age-weighted prevalence rate を求めた。最後に、20年間の crude prevalence rate と age-weighted prevalence rate の変化に対して Cochran-Armitage 傾向検定を行った。全ての検定は両側検定で行い有意水準は $p < 0.05$ に設定した。

第二章

2018年の実態調査を分析した。患者特性のうち、独立変数を性別、年代、学歴、就労状況、矯正施設入所歴、薬物使用による精神科入院歴、アルコール乱用もしくは依存の併存、大麻乱用歴、ベンゾジアゼピン乱用歴とし、従属変数を最近1年間の覚醒剤使用の有無とした。最近1年間の覚醒剤使用の有無は、「最近1年間の薬物の入手経路は何でしたか」という質問項目によって定義した。「最近1年以内は薬物を使用していない」と回答した患者を「断薬群」、入手経路を回答した患者を「使用群」とした。使用群に関しては覚醒剤入手経路を調査し、性別ごとに求めたピアソンの χ^2 検定を使用して比較した。男女別に年齢調整 log-binomial 回帰分析および多変量 log-binomial 回帰分析を行い、最近1年間の覚醒剤使用に関連するすべての独立変数の prevalence ratio および95%信頼区間を計算した。全ての検定は両側検定で行い有意水準は $p < 0.05$ に設定した。

【結果】

第一章

2000年から2020年にかけて実態調査の回答率は上昇し、2012年以降は70%以上で推移していた。物質使用障害患者を1人以上診療していると報告した施設数の上昇率以上に報告された物質使用障害患者数と覚醒剤使用障害患者数は増加していた。覚醒剤使用障害患者に占める女性の割合は約25%で一定だった。男女ともに、2000年から2020年にかけて覚醒剤使用障害患者の年齢層は高齢化していて、同じ調査年で比較すると男性は女性よりも年齢層が高かった。男女ともに crude prevalence rate と age-weighted prevalence rate が有意に増加傾向を示した患者特性は薬物関連逮捕歴、ベンゾジアゼピン乱用歴、1年間の覚醒剤断薬、密売人からの覚醒剤入手だった。男女ともに crude prevalence rate と age-weighted prevalence rate が有意に減少傾向を示した患者特性は精神病性障害の診断と覚醒剤の入手先不明だった。インターネット経由での覚醒剤入手は男性の crude prevalence rate と age-weighted prevalence rate は有意に増加傾向があり、女性では有意ではないが増加傾向があった。男性の非薬物逮捕歴の crude prevalence rate と age-weighted prevalence rate は有意に減少していた。

第二章

男性は女性と比べ有意に密売人、インターネット経由で覚醒剤を入手する傾向があり。女性は男性と比べ有意に友人、知人、恋人・愛人、家族から覚醒剤を入手する傾向があった。年齢調整 log-binomial 回帰分析の結果、男性の最近1年間の覚醒剤使用リスクは高卒以上の高学歴、有職、ベンゾジアゼピン乱用歴が有意に高く、矯正施設入所歴と精神科入院歴は有意に低かった。女性の覚醒剤使用リスクはアルコール乱用もしくは依存の併存、大麻乱用歴、ベンゾジアゼピン乱用歴が有意に高かった。多変量 log-binomial 回帰分析の結果、若年であることは有意に覚醒剤使用リスクが高かった。多変量 log-binomial 回帰分析でも有意なリスク上昇を認めたのは男性の高学歴と有職であり、有意なリスク減少を認めたのは男性の精神科入院歴だった。

【考察】

治療を受ける覚醒剤使用障害患者数と薬物関連逮捕歴を持つ患者の割合は増加傾向にあることから、逮捕を契機に治療を受ける患者が増加したと考えられ、覚醒剤使用者を司法から医療につなげる社会的対策の有効性が示された。精神病性障害と診断される患者の割合が減少し、1年間の断薬を達成した患者の割合が増加したことから、精神病症状を生じる前に覚醒剤断薬に至る患者が増加したと考えられ、外来での依存症治療による医学的対策の有効性が示された。患者は覚醒剤の入手先を明かすようになってきていることから、患者と主治医の信頼関係は改善していると思われるが、新たな問題として患者は高齢化し、ベンゾジアゼピン乱用を併存する患者が増加している。

覚醒剤を入手するために、男性は金銭を介し覚醒剤を購入し、女性は人間関係を介し覚醒剤使用仲間から入手している。男女ともに若年ほど覚醒剤使用リスクが高く、若年者は治療継続や覚醒剤断薬が困難であると考えられる。男性の高学歴と有職が覚醒剤使用リスクとなるのは、日本の覚醒剤末端価格が世界最高水準であり購入し続けるには金銭的余裕が求められるためと考えられる。覚醒剤以外の物質使用障害を併存する患者は覚醒剤断薬が困難である。

【結論】

覚醒剤使用者を司法から医療に結びつける社会的対策と、覚醒剤使用障害患者に依存治療プログラムを提供するという医学的対策の有効性が示された。治療者は高齢化や覚醒剤以外の物質乱用といった問題に包括的に対応すること、特に女性に対しては患者本人だけでなく周囲の覚醒剤使用仲間にも治療を提供すること、若年者や有職者が参加しやすい治療プログラムを開催することが求められる。